



トルコ -リラ売り抑制策で株・債券が急落-

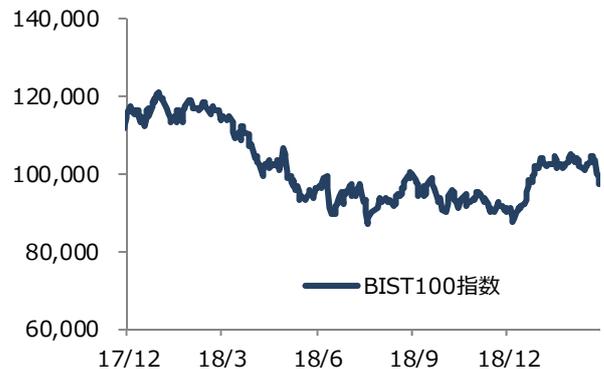
POINT 現政権のリラ売り抑制策

トルコの代表的株価指数BIST100は27日、前日終値比約5.7%安と急落しました。エルドアン政権がトルコリラ売りの抑制のために導入した国内銀行へのスワップ取引に関する規制の影響からトルコのスワップ市場における流動性が低下し、スワップ金利が急騰したことでトルコ市場におけるリスク回避的な動きが強まり、株式や債券を売却する動きが加速しました。トルコ10年国債利回りは前日から0.72%高い18.21%となりました。

またトルコリラは、一時1米ドル=5.4トルコリラ、1トルコリラ=19.8円まで下落しましたが、28日13時時点では、やや戻しています。

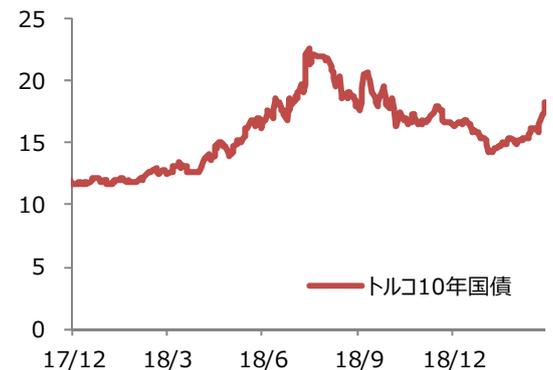
-トルコ株式の推移-

(2017年12月29日~2019年3月27日)



-トルコ国債利回りの推移-

(2017年12月29日~2019年3月27日)

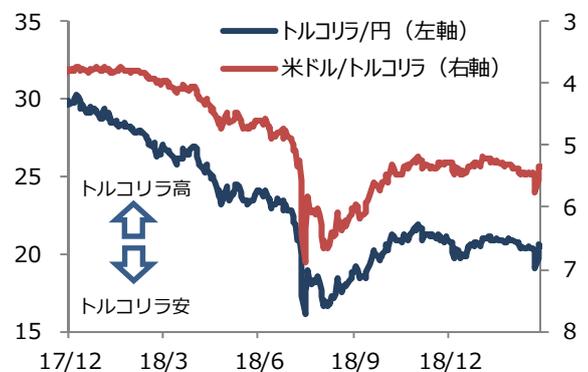


POINT スワップ金利は一時1300%超

トルコ政府によるトルコリラ安抑制のための国内銀行に対するスワップ取引規制の結果、スワップ市場の流動性が低下したことで、27日のリラの翌日物スワップ取引金利は、一時、年1300%超に達しました。これを受けて、トルコリラの空売りコストが非常に高くなり、トルコリラを新規で空売りすることが難しくなったことに加えて、すでにある空売りポジションを解消する動きが進みました。またトルコ資産に対するリスク回避の動きが強まりました。

-トルコリラの推移-

(2017年12月29日~2019年3月27日) (トルコリラ)



*海外終値

今後の見通し 選挙後のリラ変動に注意

経済成長率の明確な低下が見られる中、エルドアン大統領による金融市場への口先介入や金融政策への思惑など潜在的な不透明要因が引き続き意識されるほか、市場の流動性問題の解消には相応の時間を要すると見られることから、今後もトルコ資産は不安定な動きとなる可能性があります。

しかしながら、トルコ政府が導入する規制はトルコリラの下落を一定程度抑制する効果があることや、インフレ率は昨年後半をピークに低下基調を辿っていること、同様の規制を採用する他の新興国のケースを振り返ると、流動性問題は時間経過により解消されることが予測されることから、中長期的にはトルコ資産の価格変動は落ち着きを取り戻し、トルコリラに対する売り圧力も抑制されるものと見ています。

また、3月31日に行われる統一地方選挙は日本時間4月1日早朝に結果が判明する予定ですが、流動性の薄い時間帯のため、変動が大きくなる点には注意が必要です。

出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみざん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 金商第 353 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会